

令和7年度（2025年度）

管理事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	母子父子寡婦福祉 資金貸付特別会計	(款)	1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(項)	1	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	(目)	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金
部局名	児童部	予算執行 所属	子育て給付課							
事業の目的と概要										
【目的】ひとり親家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進します。										
【概要】主に、ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金等の貸付及び債権の償還。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
貸付件数	件	39	47	41	新規・継続で貸し付けた件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】貸付件数についての評価 ・令和5年度 新規貸付 9件、継続貸付 30件 令和6年度 新規貸付 17件、継続貸付 30件 令和7年度 新規貸付 16件、継続貸付 25件 【財務諸表に基づいた評価】 ・経常経費の内訳は物件費、特別会計への繰出金及び徴収不能引当金繰入額であり、物件費の主な内訳は貸付システム運用保守等の委託料が約73%、口座振替手数料等の役務費が約17%である。	
---	--

III 課題と今後の取組

ひとり親家庭相談等で受験前から丁寧に相談支援を行い、本市制度も含め利用者にとって有利な貸付制度の案内となるよう努める。 償還期間が長期となるため、貸付時に制度の丁寧な説明と返済計画の作成等を行うが、その後の状況に変化が生じた場合には個々の事情に応じて柔軟な対応が必要となる。 滞納債権については、今後も適切な債権管理に努める。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	89,897	58,821	△31,076	流動負債	40,652	28,763	△11,889
未収金	17,114	16,570	△544	地方債	40,652	28,763	△11,889
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	44,199	42,127	△2,072	賞与引当金	-	-	-
徴収不能引当金	△14,591	△14,312	279	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	301,627	272,863	△28,763
建物・工作物	-	-	-	地方債	301,627	272,863	△28,763
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	342,279	301,627	△40,652
建物・工作物	-	-	-	純資産	152,737	135,365	△17,372
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	358,397	333,786	△24,611
投資その他の資産	358,397	333,786	△24,611	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	369,540	342,241	△27,300
長期貸付金	369,540	342,241	△27,300	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	△11,143	△8,455	2,688
徴収不能引当金	△11,143	△8,455	2,688	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	495,016	436,992	△58,024
資産の部合計	495,016	436,992	△58,024	負債及び純資産の部合計	495,016	436,992	△58,024

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	1,086	1,440	1,596	156
受取利息及び配当金	2	1	1	△1
その他	1,483	641	3,284	2,643
経常収入 小計(a)	2,570	2,083	4,881	2,798
給与関係費	-	-	-	-
物件費	1,677	1,805	2,138	333
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	10,525	20,101	9,576
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	1,082	2,014	13	△2,001
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,759	14,344	22,253	7,909
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△189	△12,261	△17,372	△5,111
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△189	△12,261	△17,372	△5,111
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△189	△12,261	△17,372	△5,111

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,605	1,826	2,110	285
行政サービス活動支出	1,677	12,330	22,239	9,909
行政サービス活動収支差額	△72	△10,504	△20,129	△9,625
投資活動収入	44,818	46,750	54,581	7,831
投資活動支出	24,864	31,537	24,876	△6,661
投資活動収支差額	19,954	15,213	29,705	14,492
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	21,286	40,652	19,366
財務活動収支差額	-	△21,286	△40,652	△19,366
収支差額 合計	19,883	△16,577	△31,076	△14,499
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	86,592	106,475	89,897	△16,577

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】現金預金	国からの借入金を償還したことによる現金預金の減
【BS】長期貸付金	長期貸付金に係る債権の減
【PL】特別会計への繰出金	国からの借入金を償還したことに伴う、一般会計への繰出金を計上

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コスト	70,740 円	305,191 円	542,756 円
実績	39 件	47 件	41 件
コスト	円	円	円
実績			

分析内容	令和6年度以降、過去3年間の実績を基に、国からの借入金を償還しており、令和7年度はコスト増となった。
------	--

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	-	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		5.4	6.0	5.7	△0.3
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-